



Title	東アジアにおける宗教文化変容の比較研究：特集 国際比較調査の困難性と可能性
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	社会と調査, 7, 42-50
Issue Date	2011-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/48255
Rights	『社会と調査』編集委員会より掲載許諾を得た (H24.2.13)
Type	article (author version)
File Information	eastasia_shakai_sakurai.pdf



[Instructions for use](#)

1 夢想か構想か

[問題関心の拡大]

私はタイの地域研究と日本の現代宗教を20年来の研究課題として調査研究を行ってきた。宗教社会学と地域研究の理論と方法論を用い、事例研究・フィールドワークが主な調査方法である。タイ研究では特にデータに基づいて言えることだけ言うという地域研究の姿勢を貫いたが(櫻井2005, 2008, 2010c)、この数年は限界も感じていた。

地域研究には政策科学的要素もあるので、拠点大学や研究機関にエキスパートが揃っている。この水準で調査研究を行うためには、それなりの環境が必要である。しかし、海外調査の時間を確保することが、昨今の大学ではなかなか難しい。2006年のクーデター以降のタイ政治や地域社会の状況把握では、二次資料に依拠する後追いの考察が多くなり、私のタイ研究はリサーチというよりはお勉強に逆戻りしたような気さえる。

そういう時期に、もう一つの専門である日本の現代宗教研究(あたりまえだが、これは日本にいながらにして研究できる)の成果を国際学会や国際研究集会において発表する機会を得て、韓国や香港・台湾・中国の研究者と知り合った。東アジアの宗教文化が実に新鮮だった。東アジアの一部である日本と東南アジアの一部であるタイしか調査していない人間が、その間にある韓国と華人の宗教文化に触れたわけだ。面白くないわけがない(櫻井,2010b)。

韓国の研究者との交流は、日韓宗教フォーラム(2001年創設、2005年より参加)が再編された東アジア宗教文化学会(2008年創設、2009年に第一回大会を北海道大学で開催)や韓日次世代学術交流フォーラム(2004年創設、毎年開催)で深められた。

シンガポール・香港・台湾・中国の研究者との交流は、国際宗教社会学会(SISR、隔年で開催)、アメリカ宗教学会(AAR、毎年開催)や国際宗教学・宗教史学会(IAHR、5年ごとの開催)で知り合ったことがきっかけとなった。このような国際学会等に参加する東アジアの研究者は欧米で学位を取得し、英語に堪能な人も多いが、筆者のように蛮勇をふるって出席しているものもある。このときだけは同じアジア人という意識が芽生える。もっとも、東アジアの会議では、それぞれナショナリズム丸出しになるのだが。

このようにして、私は東アジアの宗教文化を比較研究しようという夢想を抱くに至った。

[プロジェクトの構想]

夢想が構想になるかどうかはプロジェクトの如何による。科学研究費の申請はプロジェクトを組み立てる格好の機会である。研究課題を設定し、調査予定・資金計画・研究組織の構成を練る。一度で申請が通らなくとも、海外の研究者に連絡を取り翌年度の申請に備えて会合を持つなど、それなりに準備を進めることはできる。

表 1 に示した海外調査の研究助成申請の課題において、タイ研究とそれ以外の比較地域研究では、研究の進め方においていくつかの相違点がある。

①研究課題・計画の設定 研究実績がある特定地域研究では、課題や調査地の設定、分担研究者や現地協力者(受け入れ研究機関)への依頼もかなり分かった状態で進められる。地域研究者は農村―都市、家族・労働・階層・政治・文化など一通りのことは分かっているの、共同研究上の共通認識が得やすい。タイと日本の研究者であっても見解の相違は少ない。

ところが、異なる地域の研究者や学問領域が異なる研究者間で共同研究を行うと、視点や立場性の違いを出すことが研究目的となることも出てくる。「カルト問題と社会秩序」の研究では、カルトの社会問題化をいう構図をめぐって多文化主義や宗教的寛容を旨とするアメリカの新宗教研究者と対立した(櫻井, 2006, 2009a, 2009b)。

この問題は地域ごとに宣教戦略を変える統一教会のような教団の調査では深刻であり、実害のある地域(損害賠償請求事件の多発、違法判決の確定する地域)とない地域(宗教的正統と異端をめぐる争いに終始)では、問題への認識のズレや温度差が甚だしい。

また、カルト問題の延長線にある政教関係への認識に関わる問題(法輪功は邪教か? 誰が認定するのか? 公認宗教に入らない地下教会の扱い)もまた議論すると収拾がつかない。

②調査方法 東北タイの研究では、共同研究者が互いのフィールドを訪れ問題意識の共有を図ったが、分担研究者や研究協力者のフィールドが世界の諸地域に分かれていると、研究旅費上の制約もあるので単独調査を実施し、調査結果を持ち寄って年に1, 2回の研究会を行うという形態を取らざるを得ない。もちろん、複数地域に出かけることは可能だが、地域研究者の感覚からすると旅の印象(数日間の調査旅行)で文章を書くことはできない。ただし、そこで得た比較の視点が自分のフィールドの調査に大いに役立つことは言うまでもない。百聞は一見にしかず。自分が見てきたものを相対化するいい機会である。

③カウンターパートとの関係 フィールドで単身調査を行う研究者同士の国際共同研究では、研究費の使い方が難しい。科研費では分担研究者が国内の研究者に限定され、海外の研究者は研究協力者となる。共同調査の経費は支出にそう問題はないが、管理されていない個人調査の経費を支出するには困難が伴う。大学から給与を得ている研究者であっても研究活動に従事すれば別途報酬に預かれるという慣習があるところもあり、日本のやり方を説明することに苦勞したこともあった。それぞれが調査研究のファンドを持って調査する。そして、国際シンポジウムや研究会を開催する際に招聘旅費を出して研究交流を図るやり方が生産的である。

④研究成果の公表 科学研究費を受領した以上、成果報告は学術書の刊行で終えたいと思うのは誰も当然だろう。しかし、学術書の出版環境は極めて厳しい。研究費の工面やら

自費をつぎ込んでの刊行となる。分担研究者・協力者、とりわけ海外の研究者にとって邦文での出版であっても業績になる。とはいえ、編集作業は一苦勞である。タイ研究の時は、英文・タイ文混在の書籍刊行だった。それ以外は和書だが、タイの研究者によるタイ語や英語を日本語に直すと、直訳では論理が通らないので意識になる。内容があっさり、シンプルになりすぎる。韓国の研究者の中には日本語で書く人もいるが、やはり独自の言い回しがあり、それは韓国語の元になった漢字語の表現や言い回しに由来する。大学院生の研究協力者は留学生だろうと日本人だろうと何度も直させるが、対等な研究者間では限度がある。このようなわけで、日本人の研究分担者・協力者、海外の研究者の論文を編著とすると、論文の方向性(主題への収斂度合い)と質(文章表現や論理展開)において凸凹が出てくる。これは、共同研究の編著ではまだ一度も研究成果公開の刊行助成(日本学術振興会)が通っていないことの弁解でしかないが、出版助成等のファンドが少ない大学のハンディは大きい。

以上、比較社会・文化論的なフィールド調査による海外学術研究の概要を述べた。既に成果を刊行したタイ研究とカルト問題研究は割愛して、現在調査を進行させている東アジアにおける宗教文化の比較研究について調査上の問題点と、比較することの面白さを説明していくことにしよう。

表1 海外学術研究の科研費申請

年度	科学研究費の課題名	対象地域・比較
2000~02	東北タイの地域発展と市民社会形成 基盤研究 B(2)	タイのみ
2004~06	カルト問題と社会秩序—公共性の構築に関わる比較社会論的検討 基盤研究 B(2)	日本・韓国・北米・ヨーロッパ
2007~09	宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究 基盤研究 B(2)	日本・東アジア・タイ・中東・アメリカ・ヨーロッパ
2007~08	日韓宗教文化の混在における葛藤とめぐみ 萌芽研究	日本・韓国
2010~12	ポストグローバル時代の東アジアにおける階層分化と宗教文化再編 基盤研究 B(海外)	日本・東アジア

2 日韓宗教文化交流

[問題設定と研究の経緯]

日本と韓国は共に中国から儒教・道教・仏教の三教を受け入れ、それぞれ独自の宗教文化を形成してきた。日本には韓半島を経由して伝えられた文化も多い。しかし、近現代の日韓関係は互恵的なものではなかった。日本の既成宗教・新宗教は、15年戦争や植民地支配

の時代に大陸布教を行った。光復後の韓国と北朝鮮では反日感情が根強く、韓国では日本文化の流入が制限された。そして、韓国政府が1998年以降数次に分けて日本大衆文化の流入を解禁してきた近年、驚くほど韓流や日流と呼ばれるポップカルチャーが交錯している。

日本と韓国の文化交流は、1965年の日韓国交正常化以降、徐々進行しており、特に宗教文化の交流とでもいうべき、韓国における日系新宗教の布教と日本における韓国系民族宗教・新宗教・キリスト教の布教があった。そのなかで韓国の創価学会は信者数約140万人の一大勢力となったし、日本ではキリスト教系新宗教である統一教会や摂理、近年のキリスト教諸教会の旺盛な宣教活動が着目される。

なぜ、日本に関係するだけで「親日」とラベリングされ糾弾された韓国社会において、日系新宗教、特に日蓮主義の創価学会が韓国第四の宗教勢力となるほど信者を獲得できたのか。なぜ、韓国への差別意識が強く、しかもキリスト教の布教が難しい日本において、韓国のキリスト教系新宗教や福音派・聖霊派の教会が日本の主流派教会を警戒させるほどの教勢拡大に成功したのか。キリスト教の信者人口は日本が総人口の約1%、韓国は約30%であり、その差は第二次世界大戦後に拡大したものだ。布教力の違いは何にゆらいずるのか。

従来、このような宗教動態に基づいた二つの問いは別々に探求されてきた。韓国では日系新宗教研究の蓄積があり(李1992;柳・金・梁1992;円光大学宗教問題研究所編1997)、日本にも韓国系キリスト教の動きに注目する教会人や研究者はいた(尾形1997;谷1995;秀村1999;Mullins1998=2005)。しかし、日韓の宗教文化交流という視点や交流のメカニズムを探るような研究はほとんどなかったと言える。私自身、最初からこのような視点を持ち得たわけではない。日本の現代宗教、特にカルト問題を研究するうちに、韓国系キリスト教出自の新宗教である統一教会や摂理が、なぜ、韓国よりも日本で教勢を拡大することができたのかという疑問に直面した。カルトだから善良な市民を巻き込むのだという説明をするなら、なぜ、韓国で異端視される教団が、日本でカルト度を増すのかというさらなる疑問に答えなければならない。この問題は、韓国系キリスト教が日本で布教活動を行う際にカルト的キリスト教という疑惑を招きがちであることにも関連する。このような疑問に対するいくつかの可能な答えは、日韓の宗教文化を比較することで見えてきた。

[共同研究の成果と課題]

先に述べた日韓宗教フォーラムを通じて韓国の研究者と交流するようになり、韓国の調査研究プロジェクト、すなわち、韓国学術振興財団人文社会分野支援国内外地域研究助成「日韓宗教の相互実態に関する調査(2003-4)」「日本大衆文化開放による日本系宗教の教勢および受容者の意識変容に関する調査(2004-5)」があることを知った。そして、これに呼応する研究プロジェクトを科学研究費「カルト問題と社会秩序—公共性の構築に関わる比較社会論的検討(2004-6)」「日韓宗教文化の混在における葛藤とめぐみ(2007~08)」で組んでみた。

科研費による調査は広い意味での共同研究だが、実際は個人調査か数人の調査チームで

それぞれの国で実施され、訪問調査や学会・シンポジウム等が研究交流の場となった。

韓国側では、李元範他が既に研究成果をまとめている（李元範編 2007；李・南 2008）。日系新宗教 18 教団に対する質問紙調査や面接調査から分かってきたことは、日本の新宗教が僭称である倭色宗教から評価的含意のある「日流」宗教に移行しつつある事態である。韓国では保守的キリスト教（保守的神学、体制擁護の教会、十分の一献金負担等）に疑問を持つ人が少なく、拡散的宗教意識（聖なるものが寺院・教会に限定されないという意識）を持つ層も出現していた。日系新宗教は新宗教の特徴（万教帰一の柔軟性、在家主義のフラット性、安価な会費）を生かし、受容されやすいように普遍的宗教の側面を打ち出した。韓国民は創価学会を「日本」出自の新宗教ではなく、普遍的な現代仏教として捉えており、座談会での体験的指導や信者の交流にも魅力を感じたらしい。

日本側では、私が統一教会の研究をまとめている（櫻井・中西 2010）。統一教会は 1960-70 年代に普遍宗教（新キリスト教）・政治思想（勝共）で日本の学生・青年を惹きつけ、1980-90 年代には靈感商法で中高年女性を巻き込んだ。宗教としての弱さ（正統性がない）を事業多角化戦略で巧みに補完し、日本人の韓国に対する贖罪意識を利用して日本に資金調達ミッションを与え、韓国人男性との結婚（合同結婚式）を夢見るように日本人女性信者を教化した。

なぜ、特定の宗教文化が受容されるのかを考える際、宗教的ニーズに対応する宗教財を提供できた教団が残っていくという宗教市場論的説明も可能だが、教力（教化力）に優る教団のみ教勢を拡大しているという事実を重視したい。信者の入信・回心プロセスを研究すると分かるが、教化力の強い教団は宗教的ニーズを作り出すことすらできるのだ。創価学会と統一教会の事例研究が示すように、宣教戦略と宣教体制に特化した教説・組織構造を有する教団は、当該国のみならず海外においても布教に勝利する。この点は、布教力に優る韓国系キリスト教が日本のキリスト教界を席卷していることから明らかだろう。

近著『韓国の日系新宗教と日本の韓流キリスト教－日韓宗教文化交流の現在』（櫻井・李編 2011）で、ようやくこの問題に対して見通しを立てることができた。図 1 に日韓宗教文化交流の構図を示しておいたが、この調査研究から副産物として近現代における都市型宗教の特質がより鮮明になった。韓国ではキリスト教、日本では新宗教が典型的な都市型宗教である。

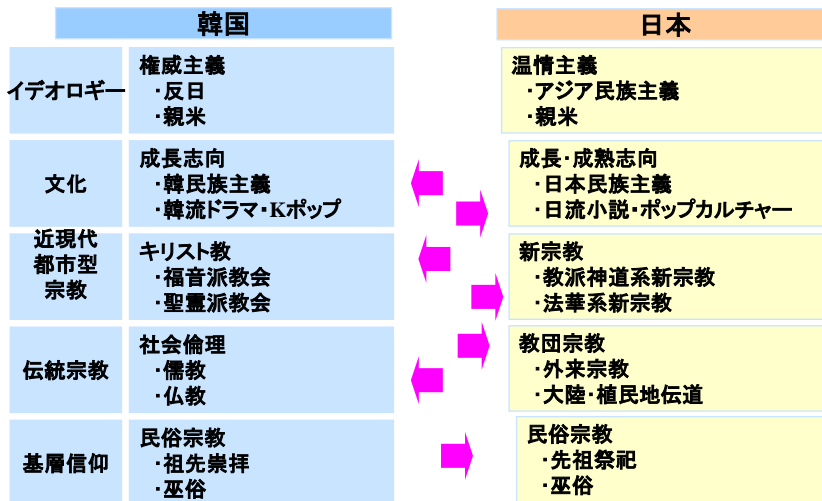


図1 日韓宗教文化交流

[韓国のキリスト教と日本の新宗教]

日本でキリスト教と新宗教が同じだと言おうものなら、よほどの宗教嫌いか宗教に無理解の輩の戯言とされるだろう。おそらく、キリスト教の権威が文化のみならず政治社会的権威ともつながる韓国では、誤解を招く言い方になるかもしれない。しかし、宗教や信仰のあり方といった本質論において、都市社会におけるコミュニティ形成の役割、家族や小集団への帰属とソーシャル・サポートの機能だけを見れば、1950-70年代までに見られた日本の新宗教と1960-80年代の韓国キリスト教会の拡大成長の背景には共通する要素がいくつも見い出せる。

①社会変動と帰属集団の再編 両社会とも高度経済成長は農村人口の都市部への移動により可能になったが、家郷喪失と社会的地位の下降（農業自営から労働者へ）を味わった新都市民は、新たに所属するコミュニティを求めた。アジア主義と翼賛体制で敗戦を迎えた日本と、植民地支配と東西冷戦体制で焦土となった韓国では、価値観・帰属集団の再編は必然とも言えた。もちろん、基層信仰と伝統宗教、都市型教団宗教には連続面がある。しかし、日本では神道系よりも仏教系の新宗教が興隆し、仏（日本では先祖を含む）の守護力や生命力を説く新宗教が都市に宗教縁に基づくコミュニティを形成した。韓国では、外敵の支配に無力であった儒教・仏教的価値からメシアニズム的キリスト教に希望が託され、燎原の火のごとく教会が広がったのである。

②都市的生活様式と宗教文化変容 日本の伝統仏教は家制度に、韓国の儒教的祭祀も宗族に基盤をおいた先祖の祭祀を行う。都市への移動は、生業と地域に根ざした伝統的生活様式を変え、家族的共同性の重みを減じた。結果的に、家族で決まっている宗教を継がずに、個人で信仰を選び

直す人が増える。家族的しがらみ・煩わしさを新宗教やキリスト教へ単身入会することで軽減することさえ可能だ。階層や趣味・嗜好の上で同質的な共同性を確保し、選択し直しも可能な都市型の信仰が人々を惹きつける。創価学会やキリスト教会はそうして選ばれた宗教団体だった。

③達成主義的世界観と組織戦略 高度経済成長期には通俗的な勤勉道徳や実証主義的信仰観(現世利益や教勢拡大により信仰の正しさを確信)を説く教団が人々を集める。社会の成長イデオロギーを内面化した人々をさらに教団内で訓練し、布教者数や献金額等で信仰の度合いや教団へのコミットメントを確認することに慣れさせていった。教勢拡大や教会成長を目標に掲げる教団は、新宗教であれ、キリスト教であれ、同じような教導システムや組織構造を有する。個人の信仰を育むより教団への奉仕や献身を重視する教団は、カルト視される教団と重なることがある。

3 東アジアの宗教文化の変動とソーシャル・キャピタル

[問題設定]

日韓の宗教文化交流を研究するうちに東アジア社会における宗教文化全体に視野を拡大する必要性を感じるようになった。特に、中国の現代宗教の動向が気になる。図 2 は現時点における私の研究成果をふまえて社会変動と宗教文化の変容を関連づけたものである。

ポストグローバル時代の経済状態	社会変動	政教関係	宗教変動
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">遅滞地域・下層</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">成長地域・都市 中間層</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">成熟地域</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">タイ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">中国</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">日本・韓国・ 台湾・香港</div> </div>	<p><社会移動増大></p> <p>都市化・階層移動</p> <p style="text-align: center;">↓ ↓</p> <p>過剰都市化 出稼</p> <p style="text-align: center;">↓ ↓</p> <p>遷移地帯 雑業層</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>貧困層・階層分化</p> <p><階層の固定化></p>	<p>公認宗教 制(タイ・ 中国)</p> <p>宗教的多 元主義(日 本・韓国・ 台湾)</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民俗宗教・伝統宗教</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">社会参画型宗教</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">新宗教運動</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">無宗教</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">カルト・ スピリチュ アリティ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">福音派教会</div> </div>

図 2 社会変動と宗教変動の関連モデル

ポストグローバル時代とは、グローバルな経済社会に積極的に関わりながら成長する現代社会において生じる様々な社会的排除の問題を考え直し、社会的包摂の理念や施策を構想していく時代ではないかと筆者は考えている。それは必ずしも、世界資本主義に対抗する反グローバリズム思想や抵抗戦術に限定されるものではなく、地域社会の文化伝統に根ざしながらも現実的課題と向き合う中で現代化されたローカルな知や戦略をも重視すべきだろう(櫻井 2005; 新津・吉原 2006; 中村 2008)。社会的排除を生み出す社会構造的な問

題を宗教文化がどのように宥和し、教団や宗教者が社会的支援や公共的価値を生み出すことにどのように与っているのか。筆者はこの点を明らかにするような研究をこの数年来考えており、理論的考察と調査を可能にする二つのプロジェクトを組んでみた。一つは、宗教と公共性、社会的支援やソーシャル・キャピタルとの関係を比較社会論的に考察するための研究であり、もう一つは中国を含む東アジア社会の調査である。これらのプロジェクトは現在進行中であり、おそらく一通りのものをまとめるのは数年先だと思われる。したがって、以下はまさに構想上の課題を列挙したものに過ぎない。

[共同研究の構想と課題]

厳格な政教分離を憲法的理念や行政的施策の方針としている日本では、宗教が公共的領域に関わることを訝しく思う人が多い。東日本大震災後に心のケアや慰霊の専門家として僧侶や仏教に期待する声も聞かれるが、ふだんしていること以上のことはできないというのが防災福祉社会学の知見である（大矢根・浦野・田中・吉井 2007）。生活の諸問題、貧困や若者の自立支援に関わることで現代寺院の新しいあり方を模索する僧侶の活動が報告されるのは（高橋 2009；秋田 2011；磯村 2011）、意外性に富む少数例だからだ。

とはいえ、防災・福祉・社会参加への支援の担い手として NGO/NPO 同様に、地域の教会や付設団体（Faith Based Organization）の活動に期待するのは世界的な動向であり、宗教がソーシャル・キャピタルの形成・維持に機能しているという実証的な研究が近年増えている（Smidt2003）。日本でも、神社や寺院、教会に集積された信仰縁を地域社会や一般社会へ拡張して社会問題の解決や社会貢献的活動に接続できないかと考える研究者が出てきた。研究会を組織し、今年で 5 年目になる。問題関心を共有する研究者は 60 名を超える。

その成果は、編著（稲場・櫻井 2009）や研究会の査読付き電子ジャーナル『宗教と社会貢献』（<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/index.html>）として成果公開を行っているが、研究途上である。科研「宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究」でも、東アジア、イスラーム圏、ヨーロッパ、アメリカの事例を比較検討したが、「社会貢献」という概念自体がはらむ評価的視座の問題性や研究者の立場性、および政教関係や宗教の社会事業へのニーズを規定する福祉制度構造の多様性が、簡単な議論の集約を許さなかった。

しかしながら、宗教とソーシャル・キャピタルの関係を問うという理論的構想は、調査研究にもいくつかのメリットをもたらした。第一に、調査対象の明確化と比較可能性を増した。アジア・バロメーターのような宗教やソーシャル・キャピタルを含む価値観・政治的態度の国際比較調査でも、価値観、生活状況と幸福感の相関はわかるが、ソーシャル・キャピタルを生み出す社会倫理やアクターの問題の解明は個別の地域研究に任されている（猪口編 2011）。また、同じキリスト教でも宗教文化における布置状況や社会的機能が全く異なることもあるので、宗教そのものの比較では見えないことが多い。宗教とソーシャル・キャピタルをセットで事例研究を行うことでその関係が明瞭になり、地域的脈絡を付した関係や構造を比較することができる。

第二に、極めて現実的なことだが、海外の調査対象者となる教団や宗教者にとって「宗教と社会貢献」というテーマは理解可能なものだし、答えやすい。逆に、日本では宗教者自身が政治を含む公共領域に宗教に関わることにアンビバレントな態度を示すことが多いので、必ずしもこの問題設定が了解されるとは限らない。また、宗教それ自体を調査することに困難を伴う地域においては、研究目的の明確さが極めて重要だ。宗教組織・宗教運動には多様な側面や社会的機能がある。総体的な認識は長期にわたる研究の結果得られるものであり、直接的な調査目的となり得ないことが多い。

科研「ポストグローバル時代の東アジアにおける階層分化と宗教文化再編」では中国を調査対象国に入れたが、適切な事例研究を行うための研究協力者と調査対象者の選定、および研究ネットワークの構築が重要になる。この点では、まだまだ調査環境の構築に課題を残している。

「国際比較調査の困難性と可能性」という課題に対して適切な導入や問題の提示になったかどうか心許ないが、読者の皆さんに参考にしていただける箇所があれば幸いである。

文献

- 秋田光彦,2011,『葬式をしない寺—大阪・應典院の挑戦』新潮社
- 猪口孝編,2011,『アジア・バロメーター—東アジアと東南アジアの価値観—アジア世論調査(2006-7)の分析と資料』慈学社出版。
- 柳炳徳、金洪喆、梁銀容,1992,『韓・日・中三国の新宗教実態の比較研究』円光大学宗教問題研究所。
- 柳炳徳、金洪喆、梁銀容,1997,『韓国新宗教実態調査報告書』円光大学宗教問題研究所。
- 磯村健太郎,2011,『ルポ 仏教—貧困・自殺に挑む』岩波書店。
- 秀村研二,1999,「受容するキリスト教から宣教するキリスト教へ—韓国キリスト教の展開をめぐって」『朝鮮文化研究』6:95-107。
- 李康五, 1992, 『韓国新興宗教総覧』韓国新興宗教研究所。
- 李元範編이원범편저, 2007, 『한국내 일본계 종교운동의 이해』 J&C 출판사 (『韓国内日本系宗教運動の理解』 J&C 出版社)
- 李元範・南椿模이원범・남춘모, 2008, 『한국속 일본계종교의 현황』 대왕사 (『韓国内中の日本系宗教の現況』、大旺社)
- Mullins, Mark R. 1998, *Christianity Made in Japan: A Study of Indigenous Movements*, University of Hawaii 高崎恵訳 2005 『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』 トンラスビュー。
- 中村則弘,2008,『脱オリエンタリズムと中国文化』明石書店。
- 新津晃一・吉原直樹編,2006,『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平』東信堂。

- 尾形守,1997,『日韓教会成長比較-文化とキリスト教史』ホープ出版。
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編,2007,『災害社会学入門』弘文堂。
- 櫻井義秀,2005,『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。
- 櫻井義秀,2006,『「カルト」を問い直すー信教の自由というリスク』中央公論新社。
- 櫻井義秀,2008,『東北タイの開発僧ー宗教と社会貢献』梓出版社。
- 櫻井義秀編、2009a,『カルトとスピリチュアリティ 現代日本における「救い」と「癒し」のゆくえ』ミネルヴァ書房。
- 櫻井義秀,2009b,『霊と金ースピリチュアル・ビジネスの構造』新潮社。
- 櫻井義秀・稲場圭信編、2009c,『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 櫻井義秀・中西尋子,2010a,『統一教会ー日本宣教の戦略と韓日祝福』北海道大学出版会。
- 櫻井義秀,2010b,『死者の結婚ー祖先崇拜とシャーマニズム』北海道大学出版会。
- 櫻井義秀・道信良子編,2010c,『現代タイにおける社会的排除ー医療・教育・社会参加の機会を求めて』梓出版社。
- 櫻井義秀・李元範編、2011,『韓国の日系新宗教と日本の韓流キリスト教ー日韓宗教文化交流の現在』北海道大学出版会。
- Smidt, Corwin, 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Baylor University Press, TX
- 高橋卓志,2009,『寺よ変われ』岩波書店。
- 谷富夫,1995,「エスニック社会における宗教の構造と機能ー大阪都市圏の在日韓国・朝鮮人社会を事例としてー」『人文研究』(大阪市立大学文学部紀要) 47-4: 295-312